Ⅱ　流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大束川処理区及び金倉川処理区の２処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区３市５町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内２か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和８年４月１日から令和８年９月 30 日までの令和８年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和７年度の決算の状況などについてお知らせします。

１　事業の概況

令和８年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,723,497 ㎥（日量31,276 ㎥）で、前年度同期の流入汚水量5,339,780 ㎥（日量29,179 ㎥）に比べ、383,717 ㎥（日量2,097 ㎥）、7.2%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第１表のとおりです。

第1表　令和８年度・令和７年度上半期流入汚水量

（単位：㎥、%）

区分＼月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
令和8年度	大束川処理区	543,101	539,929	606,081	584,469	515,761	551,050	3,340,391
	金倉川処理区	378,207	386,447	426,287	425,024	380,804	386,337	2,383,106
	計	921,308	926,376	1,032,368	1,009,493	896,565	937,387	5,723,497
令和7年度	大束川処理区	492,418	512,670	515,935	529,391	524,993	530,452	3,105,859
	金倉川処理区	352,630	365,237	370,633	380,556	384,376	380,489	2,233,921
	計	845,048	877,907	886,568	909,947	909,369	910,941	5,339,780
差引	大束川処理区	50,683	27,259	90,146	55,078	△9,232	20,598	234,532
	金倉川処理区	25,577	21,210	55,654	44,468	△3,572	5,848	149,185
	計	76,260	48,469	145,800	99,546	△12,804	26,446	383,717
	増減率	9.0	5.5	16.4	10.9	△ 1.4	2.9	7.2

２　経理の状況

令和８年度上半期における収入及び支出の状況は、第２表のとおりです。

第2表　令和8年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科目	予算額A	前年度からの繰越額B	計（A＋B）C	執行済額D	比率 D／C
収入	流域下水道事業収益	2,322,795	―	2,322,795	771,581	33.2
	営業収益	1,187,525	―	1,187,525	607,672	51.2
	営業外収益	1,135,270	―	1,135,270	163,909	14.4
	特別利益	0	―	0	0	―
支出	流域下水道事業費用	2,298,553	―	2,298,553	20,587	0.9
	営業費用	2,253,456	―	2,253,456	3,289	0.1
	営業外費用	45,097	―	45,097	17,298	38.4
	特別損失	0	―	0	0	―

資本的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科目	予算額A	前年度からの繰越額B	計（A＋B）C	執行済額D	比率 D／C
収入	資本的収入	730,626	772,944	1,503,570	0	0.0
	企業債	214,900	180,900	395,800	0	0.0
	国庫補助金	299,126	431,968	731,094	0	0.0
	建設負担金	216,536	160,076	376,612	0	0.0
	他会計補助金	64	0	64	0	0.0
支出	資本的支出	964,382	817,810	1,782,192	192,101	10.8
	建設改良費	730,730	817,810	1,548,540	82,313	5.3
	固定資産購入費	2,363	0	2,363	0	0.0
	企業債償還金	231,289	0	231,289	109,788	47.5

３　令和７年度決算の状況

令和７年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,488,097 ㎥（１日平均 28,734 ㎥）で、対前年度比3.2%の減となっています。

令和７年度の収支状況については、総収益2,121,122千円に対して、総費用は2,064,714千円で56,408千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは93,715千円の増となり、現預金残高は、期首の216,040千円が、期末には309,755千円となりました。

４　経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和２年４月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和７年３月に改定し、計画期間を令和６年度から 15 年度までの 10 年間にするなど変更を行いました。

○　経営戦略の基本方針

（１）安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組みます。

（２）安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

（３）経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてＧＸの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

（４）資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

○　主な取組

経営方針に基づき、令和７年度は次のようなことに取り組みました。

（１）施設の整備

・下水道総合地震対策計画に基づき、大束川浄化センターの反応タンクや金倉川浄化センターの最初沈殿池等について耐震補強工事を実施しました。

・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大束川浄化センターで脱水設備の改良工事を実施したほか、金倉川浄化センターでは計装設備及び自家発電設備の改築工事等を実施しました。

（２）季節別運転管理

・漁業関係者からの要望に基づいて放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大束川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和７年 12 月から令和８年３月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

（３）その他

・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第３表　令和７年度流域下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1)　維持管理負担金	1,024,389		
(2)　受託工事収益	390		
(3)　その他営業収益	519	1,025,298	
２　営　業　費　用			
(1)　管渠、ポンプ場及び処理場費	846,634		
(2)　総係費	8,502		
(3)　減価償却費	1,176,333		
(4)　資産減耗費	245	2,031,714	
営業損失			1,006,416
３　営　業　外　収　益			
(1)　受取利息及び配当金	333		
(2)　他会計補助金	144,358		
(3)　長期前受金戻入	951,132		
(4)　雑収益	1	1,095,824	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	33,000		
(2)　雑損失	0	33,000	1,062,824
経常利益			56,408
５　特　別　利　益			
(1)　その他特別利益	0	0	
６　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			56,408
前年度繰越利益剰余金			131,237
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			187,645

第４表　令和７年度流域下水道事業貸借対照表

（令和８年３月 31 日現在）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,832,416		
ロ 建物	4,298,810			
建物減価償却累計額	△952,995	3,345,815		
ハ 構築物	15,376,081			
構築物減価償却累計額	△3,621,358	11,754,723		
ニ 機械及び装置	6,854,232			
機械及び装置減価償却累計額	△2,518,120	4,336,112		
ホ 車両運搬具	77			
車両運搬具減価償却累計額	0	77		
ヘ 工具、器具及び備品	15,523			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△11,507	4,016		
ト 建設仮勘定		579,782		
有形固定資産合計			27,852,941	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		718		
無形固定資産合計			718	
固定資産合計				27,853,659
２ 流動資産				
(1) 現金預金			309,755	
(2) 未収金			110,978	
(3) 前払金			81,940	
流動資産合計				502,673
資産合計				28,356,332

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,559,540		
企業債合計		2,559,540	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	9,704		
引当金合計		9,704	
固定負債合計			2,569,244
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てるための企業債	220,268		
企業債合計		220,268	
(2) 未払金		94,601	
(3) 前受金		44,613	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,459		
ロ 法定福利費引当金	298		
引当金合計		1,757	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			362,239
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,808,049	
長期前受金収益化累計額		△5,781,785	
繰延収益合計			16,026,264
負債合計			18,957,747

資　本　の　部

6 資本金			2,971,788
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,038,550		
ロ 建設負担金	1,683,886		
ハ 他会計補助金	266,832		
ニ 受贈財産評価額	249,884		
資本剰余金合計		6,239,152	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	187,645		
利益剰余金合計		187,645	
剰余金合計			6,426,797
資本合計			9,398,585
負債資本合計			28,356,332